



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 杉脇 弘基
 (氏名) 渥美 芳英
 配当支払開始予定日 2021年11月29日
 TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	31,879	9.6	891	35.4	1,147	47.9	851	60.7
2021年3月期第2四半期	29,092	21.4	658	62.1	775	57.3	529	50.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,458百万円 (97.0%) 2021年3月期第2四半期 740百万円 (27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	74.18	
2021年3月期第2四半期	46.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	40,113	25,598	63.3
2021年3月期	41,747	24,551	58.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 25,406百万円 2021年3月期 24,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		40.00	60.00
2022年3月期		20.00			
2022年3月期(予想)				23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000		2,150		2,320		1,620		141.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	12,067,120 株	2021年3月期	12,067,120 株
2022年3月期2Q	565,771 株	2021年3月期	599,771 株
2022年3月期2Q	11,481,920 株	2021年3月期2Q	11,467,349 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(四半期連結損益計算書関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が延長され、個人消費の低迷や経済活動が抑制されるなど、厳しい状況で推移しました。一方で、ワクチン接種の加速により今後の社会経済活動には明るい兆しが出てきました。世界経済につきましては、ワクチン接種が進んでいない一部地域では、厳しい状況が続いておりますが、接種率の高い欧米などの先進国では持ち直しの動きが期待される状況にあります。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、期初は国内外において販売が好調に推移しましたが、半導体不足や東南アジアからの部品供給不足により、生産や販売活動に影響が出るなど、懸念が残る状況となりました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、世界的に活発な需要が供給を上回る状況が続き、投資は拡大傾向で推移しました。工作機械・産業機械関連企業におきましては、欧米や国内の需要が順調な回復が続きましたが、中国ではパソコンやタブレット向け需要が減速するなど、弱含みの状況も見られました。また、世界的な半導体をはじめとする材料不足により当社取扱商品の一部が入手困難になり、各ユーザー向けの販売活動への影響も見られました。

こうした中、当社グループにおきましては、「“新たな価値創造”と“自ら考え考動する”」を基本方針とした第10次中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、自動車ビジネス強化に向けた体制整備、ものづくりにおけるカーボンニュートラルへの貢献、エンジニアリング事業の競争力強化などの主要施策に対する取り組みをスタートさせました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,879百万円（前年同四半期比9.6%増）、営業利益は891百万円（前年同四半期比35.4%増）、経常利益は1,147百万円（前年同四半期比47.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、851百万円（前年同四半期比60.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,634百万円減少し、40,113百万円となりました。主な要因は、流動資産が2,266百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が828百万円増加したこと及び棚卸資産が609百万円増加したものの、営業債権が3,377百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,266百万円減少し、33,310百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が218百万円増加したものの、営業債務が2,797百万円減少したこと、短期借入金が188百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて2,899百万円減少し、14,032百万円となりました。

純資産額は、25,598百万円となり、自己資本比率は63.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしましたものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685,308	7,514,231
受取手形及び売掛金	20,116,909	13,225,532
電子記録債権	3,970,814	7,485,127
商品及び製品	3,277,286	3,659,755
仕掛品	359,639	586,088
原材料及び貯蔵品	37,482	38,263
その他	1,164,291	838,405
貸倒引当金	△34,552	△37,202
流動資産合計	35,577,179	33,310,201
固定資産		
有形固定資産	3,132,237	3,087,321
無形固定資産	213,317	201,247
投資その他の資産	2,824,750	3,514,373
固定資産合計	6,170,305	6,802,943
資産合計	41,747,484	40,113,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,643,422	6,142,940
電子記録債務	5,814,565	5,517,122
短期借入金	226,311	37,663
未払法人税等	87,002	305,056
賞与引当金	482,566	432,226
役員賞与引当金	7,980	25,950
その他	1,669,283	1,571,040
流動負債合計	16,931,130	14,032,000
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	261,153	478,738
固定負債合計	264,703	482,288
負債合計	17,195,833	14,514,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,382,176	1,412,163
利益剰余金	21,112,277	21,505,344
自己株式	△298,707	△281,773
株主資本合計	23,507,525	23,947,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114,243	1,545,797
為替換算調整勘定	△210,559	△67,565
退職給付に係る調整累計額	△37,929	△18,799
その他の包括利益累計額合計	865,753	1,459,432
非支配株主持分	178,371	191,910
純資産合計	24,551,650	25,598,855
負債純資産合計	41,747,484	40,113,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	29,092,959	31,879,881
売上原価	25,111,654	27,541,548
売上総利益	3,981,305	4,338,332
販売費及び一般管理費	3,322,847	3,446,824
営業利益	658,458	891,508
営業外収益		
受取利息	1,691	1,249
受取配当金	32,612	35,293
仕入割引	61,967	60,182
為替差益	9,155	34,011
助成金収入	10,553	113,538
その他	23,828	19,932
営業外収益合計	139,810	264,208
営業外費用		
支払利息	4,305	2,519
売上割引	17,015	—
デリバティブ評価損	—	2,671
その他	1,049	2,798
営業外費用合計	22,370	7,989
経常利益	775,897	1,147,727
特別利益		
固定資産売却益	2,243	657
国庫補助金	—	1,173
特別利益合計	2,243	1,830
特別損失		
固定資産除却損	0	32
ゴルフ会員権評価損	996	—
特別損失合計	996	32
税金等調整前四半期純利益	777,145	1,149,525
法人税等	242,211	284,028
四半期純利益	534,933	865,496
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,939	13,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,994	851,761

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	534,933	865,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,593	431,554
為替換算調整勘定	△71,689	142,797
退職給付に係る調整額	27,714	19,130
その他の包括利益合計	205,617	593,481
四半期包括利益	740,551	1,458,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	742,622	1,445,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,071	13,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

(助成金収入)

当社の連結子会社であるMEIJI CORPORATIONが米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program(給与保護プログラム)ローンを申請し借入れしていましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与等の支払に使用したことにより、返済が免除されたものであります。